

長久手市行政評価票

事業番号	120	事業の名称	防火管理指導事業	担当部署	部	課
					消防本部	総務課

事業の目的・概要	(目的) 防火対象物の実態を把握し、火災予防上適切な管理を防火対象物の関係者に促す。	他市町の実施状況 (近隣市町や先進都市の状況を具体的に記載)	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、尾三消防本部(日進市、みよし市、東郷町)の何れの消防機関においても同一若しくは類似した事業を実施している。
	(概要) 現在、防火対象物の立入検査、文書による消防用設備等点検結果報告の通知指導、防火管理者の選任解任についての通知指導、さらには防火管理者を育成するため講習会を催すことにより防火対象物における防火管理業務の適正化を図る。		

事業期間	事業開始年度	—	終了(予定)年度	—	総事業費 (単位:千円)	総事業費	H23予算	H23決算	H24予算	H24決算	H25予算	<table border="1"> <tr><th colspan="2">評価の見方</th></tr> <tr><td>A</td><td>現行どおり実施</td></tr> <tr><td>B</td><td>事業の改善</td></tr> <tr><td>C</td><td>他事業と統合</td></tr> <tr><td>D</td><td>運営主体の見直し</td></tr> <tr><td>E</td><td>事業の廃止の検討</td></tr> </table>	評価の見方		A	現行どおり実施	B	事業の改善	C	他事業と統合	D	運営主体の見直し	E	事業の廃止の検討
評価の見方																								
A	現行どおり実施																							
B	事業の改善																							
C	他事業と統合																							
D	運営主体の見直し																							
E	事業の廃止の検討																							
事業の対象 (だれ、何に対して)	防火対象物の関係者(所有者、管理者又は占有者)				うち	一般財源	19	19	19	19	19													
事業の意図 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物の防火管理上必要な業務が適切に遂行されること。					国費・県費	0	0	0	0	0													
						地方債	0	0	0	0	0													
					受益者負担額	0	0	0	0	0														

事業を構成する 事務事業	対象 (だれ、何に に対して)	目的 (いつ、どのような手段を使って)				意図 (対象をどのような状態にしたいか)	事務事業の 実施結果	成果指標	成果			事業費(単位:千円)			評価		
		手段 (いつ、どのような手段を使って)							H23実績	H24実績	単位	成果指標の目標値 設定の根拠	H23予算	H23決算	H24決算の主な内訳 (単位:千円)	評価 成果 事業費	評価の説明
		4月~	7月~	10月~	1月~								H24目標値	H24予算			
① 立入検査実施業務	防火対象物の関係者に	長久手市火災予防査察規程第10条に規定する査察事項を把握することで				防火対象物の位置、構造、設備及び管理について良好な状況を確保する。	第1種防火対象物立入検査数95件	実施件数に占める指導事項の割合	86.3	51.5	%	前年実績(平成23年度)からの減少	0	0	0	A	現行どおり実施 立入検査において通知書を交付した件数が減少していることから、経年に亘る指導が功を奏したモノと言える。今後はより効果的な立入検査を行うための手法を検討します。
② 文書通知業務	防火対象物の関係者に	翌2月分(12月のみ3月分)消防法第17条の3の3に規定する消防用設備等の点検結果を報告するよう文書により通知することで				当該消防用設備等の技術基準に従った設置及び維持のため必要な措置が図られる。	5回通知通知件数470件	消防用設備等の点検報告期限が迫る防火対象物から届出率	-	-	%	(評価の説明を参照)	0	0	0	A	現行どおり実施 本通知事業の効果を図る方策が確立されていないため、次年度は通知件数に対する届出状況を数値化し、効果的に指導できる手法を確立します。
③ 防火管理講習業務	防火管理者の選任を必要とする防火対象物の関係者に	甲種防火管理新規講習及び乙種防火管理講習を行うことで				防火管理者未選任と違反状態であった防火対象物の改善が図られる。	開催回数1回 甲種 51人 乙種 8人	講習会参加者数	53	59	人	講習会の定員数	19	19	19	A	現行どおり実施 本講習事業の成果指標を講習修了者数だけでは図ることができないため、次年度は防火管理者の選任を必要とする防火対象物の選任率を数値化し、効果的に指導できる手法を確立します。
④																	

事務事業の改善内容	事務事業	改善内容	事務事業	事業概要